科研費

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 2 6 日現在

機関番号: 3 2 6 4 5 研究種目: 若手研究 研究期間: 2020~2022

課題番号: 20K19006

研究課題名(和文)看護学実習における学生の援助要請促進尺度 自己評価と実習環境に着目して

研究課題名 (英文) A Scale for Facilitating Student Assistance Requests in Nursing Practice: Focusing on Self-Assessment and the Practice Environment

研究代表者

五十嵐 貴大(Igarashi, Takahiro)

東京医科大学・医学部・講師

研究者番号:40814223

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、看護大学生の実習指導者に対する援助要請の促進要因(五十嵐・佐藤、2019)を質的帰納的に解明した成果を基盤に看護大学生の臨地実習指導者に対する援助要請の意思決定尺度を開発し、一定の妥当性、信頼性が確保されていることが確認できた。また、開発した尺度を教育活動に用いることの有用性を検証することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究で開発した援助要請の意思決定尺度は、看護大学生の実習指導者に対する援助要請の意思決定を評価する ために活用する尺度である。測定結果は、自己評価後に質問項目の得点に着目することにより、低い評価の項目 や得点の傾向を確認し、看護大学生は自己の問題の明確化や目標の設定ができる。また、臨床実習指導者に看護 学実習開始前に情報を提供することにより、看護大学生の評価結果を踏まえた看護大学生とのコミュニケーショ ン、看護技術における指導、実習に臨む態度に関する面接指導、学生カンファレンス指導の方法などを検討でき る。

研究成果の概要(英文): This study developed a decision-making scale for nursing students' requests for assistance from their clinical practice supervisors based on the results of a qualitative inductive elucidation of the facilitating factors of nursing students' requests for assistance from their practice supervisors (Igarashi and Sato, 2019), and confirmed that the scale had a certain level of validity and reliability. We were also able to verify the usefulness of the developed scale for use in educational activities.

研究分野: 基礎看護学

キーワード: 看護大学生 臨地実習指導者 援助要請 意思決定 看護学実習

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

看護学実習という授業展開は、「知る」「わかる」段階から「使う」「実践できる」段階に到達させるための不可欠な過程であり(文部科学省,2002)、体験を経験とする学習場面として重要である(杉森・舟島,2016)。

看護学実習において、学生は解決困難な問題に直面すると、教員や実習指導者などに援助や助言を求めることがある。こうした行為は、援助要請と呼ばれる。DePaulo, B.M.(1983)は援助要請を「個人が解決すべき問題を持っていること、他者が有する資源、労力、時間をかけてくれた場合におそらく軽減または解決される可能性がある種類のものであること、そして困窮している個人が他者に直接の助けを求めることが典型的な場合である」と定義している。中谷(1998)は学業的援助要請を「学習において、困難に直面し、自分自身で解決が難しいと感じたとき、必要な援助を他者に求める行動」と定義している。

援助要請を実際に行うまでには必須の段階がある。大坊・安藤・池田(1997)は、その段階について以下のとおり述べている。問題の存在に気づくことに始まり、問題の重要性、緊急性の検討、自己の問題の解決能力の検討、援助要請の意思決定、援助者の選定、援助要請の方略という各段階を経る。また、援助要請は、この生起過程の各段階において自己が決定を重ねることにより行動として生じることであり、必ずしも容易に生起するものではないとしている。援助要請の意思決定の中心的課題は、援助要請に係わるコストと利益の大きさに関する査定であるとしている。要請コストとは、援助要請して生じるコストであり、非要請コストとは、援助要請しないことで生じるコストである。被援助利益とは、援助を受けることの利益であり、非要請利益とは、援助要請を受けないことの利益である。援助要請が生起するのは、要請コストが被援助利益よりも小さく、非要請コストが非要請利益よりも大きく、非要請コストが非要請利益よりも小さいときである。

援助要請が生起されなければ、問題は未解決のままになり、看護学実習においては学習の困難さや、患者の安全・安楽を阻害してしまい不利益につながる(大坊・安藤・池田,1997)。

以上のことから、看護大学生の援助要請を客観的に査定し、自己の援助要請を確認できる尺度 が必要となる。

先行研究を検討した結果、これまでわが国で援助要請について開発されてきた尺度は、大学生の援助要請自立型、援助要請過剰型、援助要請回避型という3つの援助要請スタイルを測定する尺度(永井,2013)や看護師の心理専門職に対する援助要請意図を測定する尺度(大畠,2010)大学生の友人に対する援助要請意識を測定する尺度(芥川・兒玉,2009)大学生の援助要請促進を測定する尺度(沖原・山本,2013)であった。これらのわが国で開発された尺度は、大学生や看護師の援助要請であり、看護学実習における看護大学生の援助要請に焦点を当てて把握する尺度は開発されていない。

これらを本研究の背景とし、看護大学生の実習指導者に対する援助要請の促進要因(五十嵐・ 佐藤,2019)を質的帰納的に解明した成果を基盤に看護大学生の臨地実習指導者に対する援助 要請に関する尺度を開発し、妥当性と信頼性を検証するよう研究を進めた。

2 . 研究の目的

本研究は、看護大学生の臨地実習指導者に対する援助要請行動に関する尺度(以下、援助要請尺度)を開発し、その信頼性と妥当性ならびにその有用性を検証することを目的とした。3.研究の方法

次に示す3段階より研究を実施した。

第 1 段階 :「看護大学生の実習指導者に対する援助要請の促進要因」の研究を基盤とし、看護師 免許を持つ看護学研究者 22 名、尺度活用者と同じ母集団の学生 10 名から意見や助言を得て質 問項目を作成した。

第2段階:質問紙調査により援助要請尺度の信頼性、妥当性の検証をした。第1調査は、尺度の構成概念妥当性、基準関連妥当性、内的整合性の検討を目的とし、実施した。11 都道府県の看護系大学の3、4年次生2120名を対象とした。質問項目は対象者の属性、援助要請尺度、援助要請スタイル尺度であった。収集したデータを用い、探索的因子分析と確認的因子分析によるモデルの適合度から構成概念妥当性、クロンバック 信頼性係数の算出による内的整合性、援助要請スタイル尺度との相関による基準関連妥当性を検討した。第2調査は、尺度の再現性の検討を目的とし、実施した。便宜的に抽出した2看護系大学の375名を対象とした。質問項目は対象者の属性、援助要請尺度であり、2回の回答を依頼した。2回目の回答は、1回目の回答から2週間あけ回答することにした。収集したデータを用い、1回目と2回目の援助要請尺度の下位因子および尺度総得点の級内相関係数による再現性の検討をした。項目分析と探索的因子分析により、「非要請コストの自覚」と「被援助利益の自覚」の2因子8質問項目を抽出された。内容に基づき、尺度名を「看護大学生の臨地実習指導者に対する援助要請の意思決定尺度」に修正した。本尺度の一定の妥当性、信頼性が確保されていることが確認できた。

第3段階:看護学実習開始前・終了後の援助要請尺度の回答とインタビューにより有用性の検証をした。

4. 研究成果

内容的妥当性については、看護師免許を持つ看護学研究者 22 名、尺度活用者と同じ母集団の看護大学生 10 名から質問内容の妥当性、質問表現と質問項目数の適切性、尺度として使いやすさなどへの意見や助言を得たことにより、回答が可能である尺度案に精度を挙げた。本尺度案は、多くの質問項目から天井効果が確認されたため、「看護大学生の実習指導者に対する援助要請の促進要因」(五十嵐・佐藤, 2019)の産出した7カテゴリ、19サブカテゴリを網羅できていなかったが、探索的因子分析により、2 因子8 質問項目が抽出できた。

構成概念妥当性については、確証的因子分析の結果,2因子8質問項目は、RMSEAが.1未満であり、GFI、AGFI、CFIが.95以上であることから、尺度の質問項目の適合度が許容範囲であると判断した。

基準関連妥当性については、援助要請尺度と援助要請スタイル尺度の尺度全体と各因子をPearsonの積率相関係数で分析した結果、援助要請尺度全体、第1因子「非要請コストの自覚」、第2因子「被援助利益の自覚」と援助要請スタイル尺度の回避型との間には弱い負の相関が認められた。また、援助要請スタイル尺度の自立型との間には弱い正の相関が認められたが、十分な基準関連妥当性の確保には至っていないと考えられる。援助要請スタイル尺度は援助要請者自身を測定する尺度であるが、看護大学生の臨地実習指導者に対する援助要請の意思決定尺度は援助要請者である看護大学生自身だけではなく、臨地実習指導者(援助者)を含めた査定をしているため、弱い相関にとどまったと考えられる。本尺度は援助要請をする意思決定を測定しているため、一貫して援助を要請しない傾向の回避型とは負の相関、問題解決を試みる傾向の自立型や過剰型とは正の相関が出たと考えられる。

弁別的妥当性については、援助要請とスクールカウンセラーへの相談経験の有無、医療施設でのアルバイト経験の有無の有意差が出ると考えたが、本尺度は援助要請の意思決定の中で援助要請の方略ではなく、援助要請の意思決定の段階であるため、有意差がなかったと考えられる。

内的整合性については、援助要請尺度の Item-Total (項目 - 全体)相関分析は、8 質問項目の中に相関係数が.4 以下となる尺度の一貫性を損なう質問項目はみられなかった。援助要請尺度のクロンバック 信頼性係数は、信頼性の基準の.7 以上であることから尺度全体、下位尺度ともに内的整合性による信頼性を確保していると考えられる。

再現性については、第2調査による1回目と2回目の援助要請尺度の級内相関係数は、信頼性係数の条件の.7以上であることから尺度全体、下位尺度ともに再現性による信頼性を確保していることが考えられる。 本研究は、援助要請に関連した尺度の開発を目指したが、項目分析と探索的因子分析により、「非要請コストの自覚」と「被援助利益の自覚」の2因子8質問項目を抽出された内容に基づき、尺度名を「看護大学生の臨地実習指導者に対する援助要請の意思決定尺度」に修正した。

本尺度の妥当性は、確証的因子分析により、モデルの適合度を確認し、構成概念妥当性が認められた。

本尺度の信頼性は、Item-Total(項目 - 全体)相関分析、尺度全体と各因子におけるクロンバック 信頼性係数から内的整合性が認められた。また、再テストの級内相関により再現性を確保していること考えられる。

以上により、本尺度の一定の妥当性、信頼性が確保されていることが確認できた。

5 . 主な発表論文等

【雑誌論文】 計1件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)

「粧碗調文」 計「件(つら直流で調入 「件)つら国际共者 「件)つらオーノファクセス 「件)	
1 . 著者名 Igarashi Takahiro、Arakida Mikako、Sato Mitsuko	4.巻 41
2.論文標題	5.発行年
Development of a Decision-making Scale to Measure Help-seeking by University Nursing Students in Relation to Clinical Instructors	2021年
3.雑誌名 Journal of Japan Academy of Nursing Science	6.最初と最後の頁 344~353
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.5630/jans.41.344	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-

〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1	 	Þ
ı		7

Igarashi Takahiro, Arakida Mikako, Sato Mitsuko

2 . 発表標題

Development of a Decision-making Scale to Measure Help-seeking by University Nursing Students in Relation to Clinical Instructors

3.学会等名

Journal of Japan Academy of Nursing Science

4 . 発表年

2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6.研究組織

<u> </u>	NI D C NILL NILW		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------